

2021
BUSINESS REPORT

HAZAMA ANDO CORPORATION

2022年3月期
第2四半期報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで



株式会社 安藤・間

(呼称：安藤ハザマ)

証券コード：1719

株主の皆様へ

目次

株主の皆様へ	1
財務ハイライト	2
事業別の概況	3
連結財務諸表（要約）	5
当社の概況と今後について	6
TOPICS	7
会社の概況	9
役員・株式の状況	10
株主メモ	11



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの2022年3月期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業の状況についてご報告申し上げます。

当連結累計期間は、国内経済は新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しく、民間建設投資においては先行き不透明感が残るなか、競争環境は引き続き厳しい状況となりました。そのような状況下、当社は新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、中期経営計画（2021.3期～2023.3期）の重点施策の着実な推進を図ってまいりました。

また、当社グループは中期経営計画における株主還元方針を拡充し、株主の皆様への利益還元をさらに充実するために、自己株式取得ならびに増配を実施させていただくことといたしました。中間配当につきましては、期初予想から1株あたり5円の増配とし、20円といたします。

私たち安藤ハザマは、これからも安全と品質にこだわり続け、社会から信頼され、社会と共に成長し続ける企業グループを目指して、全社一丸となり社業に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

表紙：(仮称)イオンモール川口新築工事
発注者：サイボー株式会社
工事場所：埼玉県

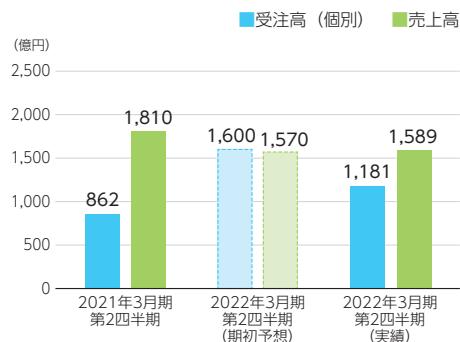
代表取締役社長
福富正人

財務ハイライト

受注高・売上高

個別受注高は、前年同期比で319億円増加（+37.1%）しましたが、期初予想を418億円下回る（△26.1%）1,181億円となりました。

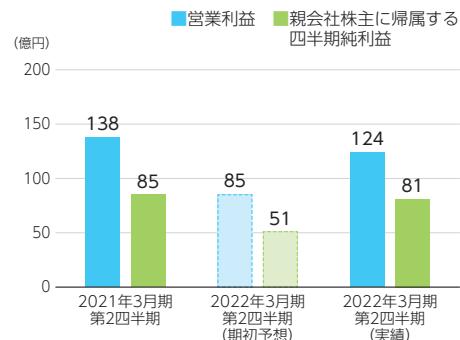
売上高は、国内工事が概ね予定通りに進捗したことなどにより、期初予想を19億円上回る（+1.2%）ものの、前年同期比で221億円減少（△12.3%）の1,589億円となりました。



利益

営業利益は、国内建築工事において利益率の向上による完成工事総利益が増加したことなどにより、前年同期比で14億円減少（△10.2%）したものの、期初予想を39億円上回る（+46.4%）124億円となりました。

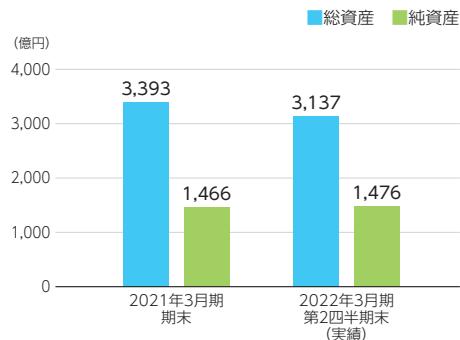
また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、前年同期比で4億円減少（△5.3%）したものの、期初予想を30億円上回る（+58.9%）81億円となりました。



財政状態

資産は、現金預金などの減少により、前期末比で256億円減少し3,137億円となりました。負債は、未成工事受入金及び支払手形・工事未払金などの減少により、前期末比で266億円減少し1,660億円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより、前期末比で10億円増加し1,476億円となり、自己資本比率は46.8%となりました。



(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期より適用しており、当報告書における2021年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値で表示しております。

事業別の概況

土木事業

受注高 **396**億円
売上高 **632**億円
営業利益 **76**億円

受注高

受注高は、前年同期比で94億円増加（+31.5%）の396億円となりました。事業別の内訳は、官公庁64.0%、民間36.0%であり、海外工事は全体の0.4%です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

<主な受注工事>

発注者（敬称略）	工事名
国土交通省 関東地方整備局	R3霞ヶ浦導水石岡トンネル （第1工区）新設工事
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 木沢川橋床版取替工事
農林水産省 中国四国農政局	那賀川（二期）農地防災事業 北岸堰取水口撤去閉塞工事

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比で27億円減少（△4.2%）の632億円となりました。営業利益は、前年同期比で16億円減少（△17.7%）の76億円となりました。

<主な完成工事>

発注者（敬称略）	工事名
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 御坊トンネル他1トンネル工事
関西電力株式会社	丸山発電所水路補強工事の内 主要土木工事
国土交通省 北陸地方整備局	国道8号柏崎トンネル（山岳部）工事



阪和自動車道 御坊トンネル他1トンネル工事
発注者：西日本高速道路株式会社



丸山発電所水路補強工事の内主要土木工事
発注者：関西電力株式会社

建築事業

受注高	785億円
売上高	823億円
営業利益	60億円

受注高

受注高は、前年同期比で224億円増加（+40.1%）の785億円となりました。事業別の内訳は、官公庁17.9%、民間82.1%であり、海外工事は全体の8.2%です。

（注）受注高等は個別ベースで記載しています。

<主な受注工事>

発注者（敬称略）	工事名
岐阜県立多治見病院	多病新中第1-1号 岐阜県立多治見病院 新中央診療棟 建築工事
合同会社SHT八千代	（仮称）八千代市島田流通業務施設計画
つくば市	3-4国債 （仮称）研究学園小学校・中学校建設工事

売上高・営業利益

売上高は、前年同期比で200億円減少（△19.6%）の823億円となりました。営業利益は、前年同期比で6億円減少（△9.6%）の60億円となりました。

<主な完成工事>

発注者（敬称略）	工事名
T & Tビル株式会社	（仮称）T & TⅢビル新築工事
広島西風新都 特定目的会社	（仮称）西風新都物流施設建築計画
Fホールディングス株式会社 フジフーズ株式会社	フジフーズ株式会社船橋工場新築工事



（仮称）T & TⅢビル新築工事
発注者：T & Tビル株式会社



（仮称）西風新都物流施設建築計画
発注者：広島西風新都特定目的会社

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前期末 (2021年3月31日)	当第2四半期末 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産	274,206	247,741
固定資産	65,181	65,971
有形固定資産	29,555	29,513
無形固定資産	1,505	1,428
投資その他の資産	34,120	35,030
資産合計	339,387	313,713
負債の部		
流動負債	173,761	145,517
固定負債	18,949	20,508
負債合計	192,710	166,026
純資産の部		
株主資本	141,824	141,934
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,919	19,898
利益剰余金	115,086	120,388
自己株式	△10,187	△15,358
その他の包括利益累計額	4,091	4,994
新株予約権	3	0
非支配株主持分	758	757
純資産合計	146,676	147,687
負債純資産合計	339,387	313,713

連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前第2四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
売上高	181,099	158,902
売上原価	156,935	136,556
売上総利益	24,164	22,345
販売費及び一般管理費	10,307	9,904
営業利益	13,856	12,440
営業外収益	212	204
営業外費用	1,414	645
経常利益	12,654	11,999
特別利益	354	—
特別損失	390	76
税金等調整前四半期純利益	12,619	11,923
法人税等	4,079	3,822
四半期純利益	8,539	8,100
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,557	8,105

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前第2四半期累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△6,084	△28,745
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,743	△1,084
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,061	△6,193
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△72	△80
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△10,961	△36,104
現金及び現金同等物の 期首残高	115,461	128,035
現金及び現金同等物の 四半期末残高	104,500	91,931

当社の概況と今後について

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況が継続しました。今後については、感染症対策が徹底され、ワクチン接種が進むなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気の持ち直しが期待されますが、国内外の感染動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しましたが、民間建設投資は回復傾向がみられたものの、感染症の影響による先行き不透明感が残るなか、依然として競争環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、中期経営計画2年目となる当上半期は、当社グループ3拠点目となる新PCa工場の稼働や、AI等を活用した自動化技術、脱炭素や循環型社会に向けた技術開発等で着実に成果をあげるとともに、バイオマス発電への出資、技術研究所の施設更新、東北支店ビルの建替等、今後の成長投資の核となる具体的な計画が決定し、着手しました。株主還元施策として、2020年11月より上限100億円の自己株式の取得を進めてまいりましたが、本年10月に完了いたしました。

一方で、世界経済の先行き不透明感が増し、建設業界を取り巻く環境も大きく変化する可能性があるなか、改革をさらに加速させ資本効率の高い経営を強力に推し進めていく必要性が急激に増していることから、当社は足元の中期経営計画の進捗状況も踏まえ、資本効率の改善を加速させ、さらなる安定的かつ継続的な株主還元の充実を図るため、株主還元方針を以下のとおり拡充いたしました。

これからも当社グループは、ものづくりを通じてサステナブルな社会の実現に貢献していくとともに、社会と共に成長し続ける企業グループを目指し、全てのステークホルダーにおける企業価値の向上に努めてまいります。

<中期経営計画（2021.3期～2023.3期）における株主還元方針の拡充の概要>

中期経営計画期間における総還元性向は、計画最終年度である2023年3月期において「50%以上」を目標と定めておりましたが、2022年3月期及び2023年3月期の2期累計の目標を「100%以上」に拡充し、この目標達成に向けて、自己株式取得と普通配当を併せて2期累計で総額350億円以上の株主還元の実施を予定します。

また、企業価値向上に向けた資本政策の一環として、2020年2月以降に取得した自己株式19,322,200株（消却前の発行済株式の総数に対する割合9.64%）を消却いたします。

○2022年3月期から2023年3月期までの株主還元方針

項目	内容
総還元性向	2期累計で100%以上 (還元総額350億円以上)
自己株式取得	2期累計で250億円以上*
配当	年40円 (2021年3月期の年30円より10円増配)
自己株式消却	19,322,200株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合9.64%)

*2021年4月～10月までに取得済み51億円を含む

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同表明および情報開示

－ 脱炭素化の推進を加速 －

当社グループは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、マテリアリティとして「地球環境の保護と調和」を掲げて、さまざまな取り組みを実施してきました。2019年にはSBT認定の取得およびRE100に加盟するなど、温室効果ガスの中長期排出削減目標の達成に向けた取り組みを加速しています。

本年8月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。10月に、気候変動がもたらすリスクと機会が、当社グループの経営に与える財務的影響を評価し、TCFD提言に基づき「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、情報開示を行いました。

私たちは今後もTCFD提言に沿った気候変動関連の開示を進め、さらなる脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

*開示情報は当社ウェブサイトからご覧いただけます。

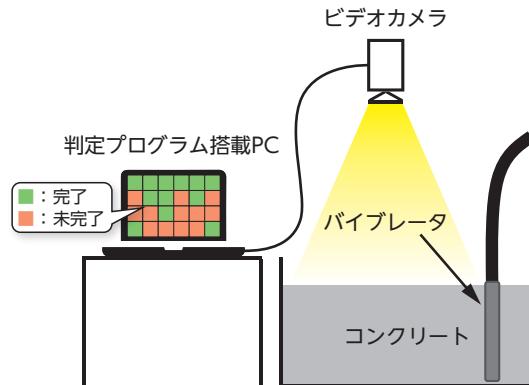


コンクリートの締固めAI判定システムを開発

－ 深層学習に基づくプログラムを用いてリアルタイム判定を実現 －

近年、建設業就業者の減少による労働力不足、熟練工の減少による品質低下が懸念されるなか、コンクリート施工の生産性向上や施工品質の安定化は喫緊の課題です。従来、コンクリートの打込み・締固め作業は、熟練工の経験に基づく感覚やノウハウに依るところが大きく、省人化や自動化が難しいとされていました。特に、コンクリートの締固めは定量的な判断が難しく、コンクリートの表面の状態変化を目視で評価することが基本となっています。当社は、技術者の目視評価の代替として、締固めの完了をAIがリアルタイムに自動判定するシステムを金沢工業大学と共に開発しました。

本システムは、締固め中のコンクリート表面の映像と技術者の判定結果（未完了／完了）、コンクリート品質試験結果の数値情報をAIに学習させることで、AIが技術者に近い判定を行うことができます。今後は、当社グループが保有するPCa工場（コンクリート製品工場）への適用に向けたシステム構築を行い、コンクリート施工の生産性向上を目指していきます。



コンクリートの締固めAI判定システムの概要図

LCA手法を活用した、建築物の新たな環境評価への取り組み

脱炭素社会の構築には、CO₂をはじめとする環境負荷物質を定量的に分析し、それぞれの事業活動が環境に与える影響を正しく評価して、環境負荷の削減策を計画・実行することが重要です。環境への影響の評価には、環境から採取した資源の量と排出した物質量を数値化（定量化）する手法であるライフサイクルアセスメント（LCA）が有効ですが、建設工事では資材の投入量が多いため、LCAの実施が非常に難しいとされています。そうしたなか、当社ではこのLCA手法を建築物に適用する仕組みを研究し、公平かつ信頼できる評価手法の確立に向けて取り組んでいます。

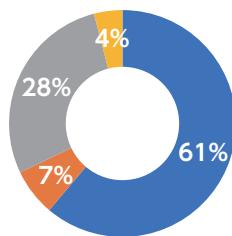
今回、神奈川県川崎市で設計・施工した鷺沼独身寮でLCAを実施するにあたり、新たに建設資材を含むあらゆる製品を網羅したデータベースとLCA評価ツールを活用することで、高い専門性がなくても効率的にLCAを実施できる仕組みを確立しました。また、当社にとって3件目となるカーボンフットプリント（CFP）認定を取得しました。

建築物が建てられてから解体されるまでに排出されるCO₂の総量を正しく見える化することは、脱炭素社会を実現する上でますます重要となってきます。当社はこれからも土木構造物も含めた建設物の環境影響評価を正しく分析し、より環境影響の少ない建設物の供給に努めていきます。



鷺沼独身寮

■ 鷺沼独身寮のCFP算定結果（CO₂排出量の割合）



- ① 資材製造
- ② 施工
- ③ 修繕・改修
- ④ 廃棄・リサイクル

資材製造段階でのCO₂排出量が最も高い。なかでも、鉄筋コンクリート造のため、コンクリートの影響が最も高く、次いで鉄筋、内外装材の影響が大きいことが確認できた。

※設備、運用段階は本調査範囲に含まれない

「2021年3月期定時株主総会」をインターネットにてライブ配信

6月29日、本社会議室において「2021年3月期定時株主総会」を開催しました。昨年に引き続き、今年も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主の皆様には書面やインターネットで事前に議決権を行使していただき、当日のご出席をなるべく控えていただくようお願いさせていただきました。そのような状況を勘案し、今年初めての試みとして、株主の皆様には株主総会の模様をご視聴いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行いました。



ライブ配信された映像

商号 株式会社 安藤・間 (呼称：安藤ハザマ)
(英文名：HAZAMA ANDO CORPORATION)

設立 2003年10月1日

資本金 17,006,123,275円

- 目的**
1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
 2. 工事用品および機械器具の供給
 3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
 4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
 6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
 8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
 9. 建物の総合管理および警備業務
 10. 前各号に付帯する事業
 11. 前各号に関連する事業を他と共同経営しまたは他の事業に投資すること

当社のウェブサイトもご覧ください

当社ウェブサイトでは、「株主・投資家情報」をはじめ、さまざまなコンテンツを掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.ad-hzm.co.jp/>

ネットワーク

●国内拠点

本社 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3600

東京支店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3750

関東支店 〒107-8658 東京都港区赤坂6-1-20
☎03-6234-3720

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1
☎011-272-6500

東北支店 〒980-8640 宮城県仙台市青葉区片平1-2-32
☎022-266-8111

北陸支店 〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22
☎025-243-5577

静岡支店 〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12
☎054-255-3431

名古屋支店 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20
☎052-211-4151

大阪支店 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6
☎06-6453-2190

四国支店 〒760-0040 香川県高松市片原町11-1
☎087-826-0826

広島支店 〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18
☎082-244-1241

九州支店 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10
☎092-724-1131

技術研究所 〒305-0822 茨城県つくば市荻間515-1
☎029-858-8800

●海外拠点

タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、米国、パナマ、ホンジュラス

取締役および監査役

代表取締役社長	福 富 正 人
取締役副社長 建設本部担当 兼 新規事業担当	池 上 徹
取締役副社長 営業本部担当	五 味 宗 雄
取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当	宮 森 伸 也
取締役常務執行役員 建設本部長	加 藤 一 郎
取締役常務執行役員 営業本部長	小 松 健
取締役 (非常勤)	藤 田 正 美
取締役 (非常勤)	北 川 真 理 子
取締役 (非常勤)	桑 山 三 恵 子
監 査 役	長 南 典 生
監 査 役	北 川 智 紀
監査役 (非常勤)	上 村 成 生
監査役 (非常勤)	高 原 将 光

- (注) 1. 取締役 藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 上村成生氏および高原将光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社は、取締役 藤田正美氏、北川真理子氏および桑山三恵子氏、監査役 上村成生氏および高原将光氏が株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインⅢ5.(3)の2」に定める独立性基準に基づき、その独立性が確保され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、同取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

株式の状況

- 発行済株式総数・200,343,397株 (自己株式19,342,295株を含む)
- 1単元の株式数…………… 100株
- 株主総数…………… 25,775名
- 大株主 (上位10名)

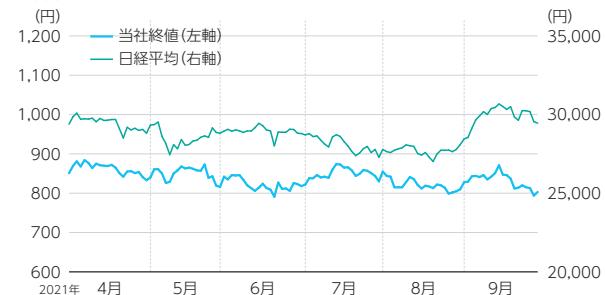
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,983	12.15
株式会社日本カストディ銀行	13,298	7.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT T R E A T Y A C C O U N T	7,080	3.91
安藤ハザマグループ取引先持株会	6,815	3.77
MSIP CLIENT SECURITIES	6,417	3.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	5,110	2.82
株式会社みずほ銀行	4,476	2.47
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. - CLIENT A C C O U N T	4,199	2.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,000	2.21
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613	3,885	2.15

- (注) 1. 当社は、自己株式19,342,295株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行については、信託業務に係る株式数を把握しておりません。

●所有者別株式数分布状況



●株価の推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 電話 0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード 1719）
公告の方法	電子公告とし、当社ウェブサイトに掲載します。 公告掲載URL https://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 届出住所等の変更届 ・ 配当金の振込指定 ・ 単元未満株式の買取・買増請求 ・ その他株式に関するお問い合わせ 	証券会社に口座をお持ちの株主様	口座を開設されている証券会社 ※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
	証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座で株式を保有されている株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※電話番号などは下記「特別口座に関するお問い合わせ窓口」欄をご覧ください。

特別口座に関するお問い合わせ窓口

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	電話 0120-232-711（通話料無料。オペレーター対応） 受付時間 土・日・祝祭日等を除く平日9時～17時 （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ※三菱UFJ信託銀行の本店・各支店でもお取り次ぎいたします。 ※各種お手続き用紙のご請求は、以下のウェブサイトでも24時間受け付けております。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/
------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。